

# サステナビリティボンド・フレームワーク

NEC キャピタルソリューション株式会社

## はじめに

NEC キャピタルソリューション株式会社（以下、「当社」）は、NEC 製品の販売金融機能を担う会社として 1978 年に創立いたしました。以来、リース事業において ICT をはじめとした各種機器・設備のリースに加え、お客様のさまざまな経営課題の解決にお役に立つべくファイナンスメニューを充実させ、金融サービス会社として提供するソリューション提案の幅を広げてまいりました。また、多くの官公庁・自治体のお客様とお取引させていただき、お客様と共に社会インフラの整備を推進しております。

金融サービス会社でありながら「NEC」という DNA を持つユニークな特徴を活かし、当社ならではのサービスを提供することを通して、当社は、「社会価値」の向上と「経済価値」の創出の両方を図りながら持続的な成長を目指す「CSV（Creating Shared Value：共通価値創造）経営」の実現に向けて取り組みを進めております。今般、サステナビリティボンド・フレームワーク策定により、資金調達手段の多様化を進めるとともに、社会・ICT インフラ整備、地域社会・経済の活性化、地球温暖化の防止、高齢化社会への対応等、社会課題の解決に貢献してまいります。

## 1. 企業理念・グループビジョン

当社は、NEC グループの金融サービス会社としてお客様の経営資源（Capital）に関わるさまざまな課題に対して、解決策（Solution）を提供しています。当社の企業理念及びグループビジョンは下記の通りです。

### ■ 企業理念

**私たちは「Capital Solution※」を通してより豊かな社会の実現に貢献します**

当社は、従業員全員が企業理念に基づくそれぞれのミッション、バリュー、ビジョンを明確に捉え、お客様の信頼に足るベストパートナーを目指しております。

### ■ グループビジョン

**お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー**

当社は 2013 年 10 月にグループビジョンを制定いたしました。以降 10 年間にわたり、当社グループで共有して目指す方向性であり、当社のありたい姿を文言化したものです。当社を取り巻く外部環境及び内部環境は絶えず変化するものと思われませんが、いかなる変化に対しても事業展開がぶれない当社の拠り所としたいと考えています。

このグループビジョンでは、事業そのものが社会価値を創造すると共に、企業として求めるべき経済価値も創出するという CSV 経営を目指すという方向性を打ち出しました。近年、企業が永続的に存在するためには、より豊かな社会の実現に貢献する社会価値を創造することが求められるようになっており、当社も CSV 経営という考えを中心に据えて、10 年後のありたい姿を明確にし、持続的な成長を目指しています。

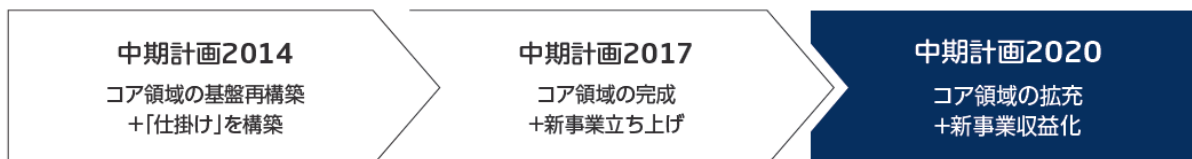
※ Capital Solution：「お客様の経営資源（Capital）を中心とする幅広い経営課題に対して解決（Solution）を提供すること」を意味する、当社独自の表現です。

## 2. 中期計画 2020

### ■ 中期計画 2020 の概要

当社グループは、NEC の販売金融会社として誕生した当社の DNA である「サービス」を軸に、「NEC との戦略的な連携」、「幅広い金融ソリューション」、「ICT に関する豊富な知見」をグループの強みと位置付けています。2020 年度からの 3 ヶ年は、「中期計画 2014」、「中期計画 2017」と 2 つの中期計画で積み重ねてきた取り組みを更に進化させ、グループビジョン実現に向けて「コア領域の拡充」と「新事業の収益化」を推進しています。「中期計画 2020」は当該 2 つの事業戦略と、それらを支える経営基盤強化戦略で構成しています。

### グループビジョン実現に向けたロードマップ



### 中期計画2020 戦略概要

概要	
<b>戦略1</b> 「コア領域の拡充」: 強みを活かした 当社らしい “サービス”の進化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ベンダーとの新たなサービスの確立</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ NECグループとの戦略的パートナーシップやベンダーとの連携を強化し、ベンダーファイナンスを進化</li> <li>▷ 新たな収益機会の獲得に向け、ベンダーと協業し、販売金融機能の提供やサービス基盤の共同開発等を通じた共同サービスの確立</li> </ul> </li> <li>● <b>成長分野における専門事業の加速</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ ビジネスパートナーとの連携強化を通じて高付加価値なサービスを提供し、ICTサービス事業、PFI・PPP事業、ベンチャーファンド事業、リサ事業等の専門事業の収益力強化</li> </ul> </li> <li>● <b>顧客基盤の拡充と営業企画・推進機能の活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 営業企画機能の強化</li> <li>▷ ソリューションの提供を通じた潜在顧客の開拓及び既存顧客の深耕</li> </ul> </li> </ul>
<b>戦略2</b> 「新事業の収益化」: 非金融含む 当社ならではの “新事業”の収益化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>金融サービス周辺で着実に収益を獲得するとともに、ノウハウやプレゼンスを向上し、地域活性化につながる当社ならではのサービスの実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー：再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの地産地消の推進や地球温暖化の防止、及び当社エネルギー事業の収益拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 新電源・熱利用向け投融資</li> <li>▷ PPA（電力販売契約）向け投融資またはサービスの展開推進</li> <li>▷ 地域PPS（新電力会社）への参画及び関連サービスへの参入</li> </ul> </li> <li>■ 観光：地域の観光資源を活用した地域活性化推進及び当社観光事業の収益拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 観光関連施設・設備及び事業者向け投融資</li> <li>▷ 観光ファンドの立ち上げによる管理報酬の獲得</li> <li>▷ 観光関連オペレータ事業への参入</li> </ul> </li> <li>■ 農業：6次産業化やバリューチェーン最適化の推進による農業収入の安定化・高収益化及び当社農業ビジネスの収益拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 農業関連アセット及び農業関連法人への投融資の継続</li> <li>▷ 農業バリューチェーンに対する投融資やサービスの提供</li> </ul> </li> <li>■ ヘルスケア：ヘルスケア施設のウェアハウジング事業の推進による関連施設の充実及び当社ヘルスケア事業の収益拡大</li> </ul> </li> </ul>
<b>戦略3</b> 事業戦略を支える 経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>多様な働き方に対応しうる業務フローの確立、及び効率的かつ高品質なオペレーションの実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務プロセス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ テレワークとオフィスワークを組み合わせたハイブリットな働き方を前提とした全社的な業務プロセスの確立</li> <li>▷ 全社的な業務改革の推進や業務品質向上を担保する「三つの防衛線」態勢確立</li> </ul> </li> <li>■ ITインフラ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 最先端ICTを有効活用し業務プロセスの高度化を加速</li> <li>▷ 基幹システム刷新に向けた検討及び計画の策定</li> </ul> </li> <li>■ 人材開発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ マネジメント態勢の最適化、専門人材の確保・育成、人材の適正配分、及び働き方改革の実現</li> </ul> </li> <li>■ スタッフ機能                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 全社最適な専門機能の強化及び営業サポート力の向上</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

出所：当社 HP

### 3. グループビジョン実現に向け主に取り組む4つの社会課題とSDGs

当社では、CSV経営実現を目指すにあたり、当社事業と親和性の高い社会価値向上の取り組みを整理しています。当社が推進する社会価値向上の取り組みは、主に「社会・ICTインフラの整備」、「地域社会・経済の活性化」、「地球温暖化の防止」、「高齢社会への対応」の4つです。



出所：当社 HP

## フレームワーク

当社のサステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）は国際資本市場協会（ICMA）の定める「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、「グリーンボンド原則 2021」及び「ソーシャルボンド原則 2021」、環境省の定める「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」並びに金融庁の定める「ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版」に基づいて策定され、以下の4つの要素について定めています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

### 1. 調達資金の用途

サステナビリティボンドの発行による調達資金は、以下の適格クライテリアを満たすグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに係る新規ファイナンス資金又はリファイナンス資金に充当される予定です。なお、資金用途がリファイナンスである場合は、サステナビリティボンドの発行から遡って24か月以内に実施したプロジェクトへの支出に限ります。

#### 【グリーンプロジェクト】

分類	適格クライテリア
再生可能エネルギー	<p>以下の再生可能エネルギー発電施設又は設備の設置等。ただし、いずれのプロジェクトも環境アセスメント要件を満たしていることを前提とする。また設置場所は国内を対象とし、自然環境破壊などの事前調査を行い、問題がないと判断したものに限る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光</li> <li>・ 風力（洋上・陸上を含む）</li> <li>・ 水力（小水力発電を対象とする）</li> <li>・ 地熱（ライフサイクル CO<sub>2</sub>がマイナスになるものに限る）</li> </ul>

#### 【ソーシャルプロジェクト】

分類	適格クライテリア	対象となる人々
必要不可欠なサービスへのアクセス	<p>学校における教育 ICT 環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中高等学校及び大学向け PC の提供(国公立、私立含む)</li> </ul>	<p>子ども (特に経済的事情により、教育機会を得られない子ども)</p>
	<p>以下の高齢者向けヘルスケア施設の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有料老人ホーム</li> <li>・ サービス付き高齢者向け住宅</li> </ul>	<p>高齢者</p>
手ごろな価格の基本的インフラ整備	<p>公共・医療機関向け ICT ソリューションの提供</p>	<p>一般の人々</p>

## 2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

サステナビリティボンドの資金用途となるプロジェクトは、CSV 経営実現に向けたマテリアリティに基づき選定されます。当社コミュニケーション部が対象となるプロジェクトを選定し、選定されたプロジェクトの適格クライテリアへの適合性を評価します。そして、財務部及びコミュニケーション部担当執行役員が、上記プロセスを経て選定された適格クライテリアを満たすプロジェクトについて総合的に分析・検討した上で最終決定を行います。

なお、すべての候補となるプロジェクトについては、環境・社会リスク低減のため以下について対応していることを確認します。

- ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 当社の環境方針に沿った資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理

## 3. 調達資金の管理

当社財務部が、サステナビリティボンドによる調達資金の全額が、適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当されるように管理ファイルを用いて充当と管理を行います。コミュニケーション部及び財務部は四半期毎に一度、所定の手法により資金の充当状況を確認します。未充当資金が発生した場合は、新たに適格クライテリアを満たすプロジェクトを選定し再充当します。

追跡管理の手法に関しては、コミュニケーション部長及び財務部長によって確認を受けます。サステナビリティボンドによる調達資金が適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当されるまでの間、調達資金は現金又は現金等価物として管理します。

## 4. レポーティング

### ① 資金充当レポーティング

サステナビリティボンドによる調達資金がプロジェクトに全額充当されるまで、年次で以下の内容を当社ウェブサイトで開示予定です。

- ・ 分類毎の資金充当額
- ・ 未充当資金の金額、充当予定時期及び未充当期間の運用方法
- ・ リファイナンスに充当した場合の概算額（又は割合）

なお、調達資金の全額充当後、アセットが継続使用されなくなった場合又は事故により復旧困難な場合等の重要な事象が生じた場合は、適時開示します。

### ② インパクト・レポーティング

サステナビリティボンドの発行残高がある限り、環境・社会への効果として、年次で以下の内容を当社ウェブサイトで開示予定です。

【グリーンプロジェクト】

分類	インパクト・レポート指標例
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内再生可能エネルギー発電施設件数</li> <li>・ 年間発電総量 (MWh)</li> <li>・ CO<sub>2</sub>排出削減効果相当量 (推計値、t-CO<sub>2</sub>)</li> </ul>

【ソーシャルプロジェクト】

分類	アウトプット	アウトカム	インパクト
必要不可欠なサービスへのアクセス (学校における教育 ICT 環境の整備)	学校向け PC 提供数 (GIGA スクール等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PC を利用する学校数</li> <li>・ PC 納入台数 (利用可能な児童・生徒数)</li> </ul>	すべての子どもが平等に教育機会を得られる社会の実現
必要不可欠なサービスへのアクセス (高齢者向けヘルスケア施設の提供)	高齢者向けヘルスケア施設の概要 施設数・総居室数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護付き有料老人ホーム等の件数</li> <li>・ 総居室数 (施設に入居できる高齢者数)</li> </ul>	高齢者向けヘルスケア施設の整備・拡充に対する社会的ニーズに貢献
手ごろな価格の基本的インフラ整備 (公共・医療機関向け ICT ソリューションの提供)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 消防向け ICT システムの概要・台数</li> <li>② 病院向け ICT システムの概要・件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①当該システムの対象となる地域住民の人口</li> <li>②当該システムにより便益を受ける患者数又は医療従事者数</li> </ul>	公共のインフラ整備、社会基盤構築により、ICT 化に貢献

以上